

長野県出資等外郭団体改革状況検査シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成29年度】
【会計期間:H29.7.1~H30.6.30】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)			代表者	代表取締役 滝澤 恵
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国をはじめ地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請にこたえて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に操業を開始し現在に至る。				
	障害者も健常者と共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び(株)協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開 ・情報処理…システム開発、県ホームページ作成、地理情報システム(GIS)、県立高校授業料管理システム他システム受託開発、固定資産台帳データ整備及びシステム、公会計及び公営企業会計公有財産台帳作成・異動更新、システム導入 ・測量調査…測量調査、県営水道台帳整備等				
	事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数2名 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐 率(%)	30.0%
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 49,000,000 (49%)				

*役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員員数	常 勤		3	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員員数	非 常 勤		2	2	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員員数	常 勤		9	9	9	10	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		12	12	12	13	
職員員数	非常勤職員計		2	2	2	2	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	53	役員平均年収(千円)	8,288	職員平均年齢	44	職員の平均年収(千円)	5,054

*次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収支状況	平成29年度		平成28年度		費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	売上高	270,757	(350,637)	270,757				
営業損益	21,753	(70,999)	21,753	(70,999)	事業費	0	(0)	
経常損益	31,452	(72,574)	31,452	(72,574)		運営費	0	(0)
当期損益	24,219	(47,410)	24,219	(47,410)	交付金	0	(0)	
次期繰越損益	99,283	(86,063)	99,283	(86,063)	負担金	0	(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	112.6 (125.9)	自己資本比率	79.3 (73.5)	委託料	39,241	(47,897)	
	人件費比率	16.4 (9.5)	流動比率	363.4 (268.6)		貸付金	0	(0)
	売上高総利益率	46.1 (46.3)	固定比率	31.4 (39.1)			出捐金	0
	売上高営業利益率	8.0 (20.2)	固定長期適合率	31.4 (39.1)		損失補償年度末残高		0
	売上高経常利益率	11.6 (20.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)			人件費関係費(再掲)	0
			自己資本純利益率	11.6 (24.5)				
		使用総資本経常利益率	12.0 (27.5)					

民間(NPO含む)との競争状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自治体に提案営業を実施している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H23.7~H24.6	県発注売上 (売上に占める比率 24%) 58,229千円
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H24.7~H25.6	県発注売上 (売上に占める比率 20%) 37,048千円
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H25.7~H26.6	県発注売上 (売上に占める比率 20%) 33,326千円
		H26.7~H27.6	県発注売上 (売上に占める比率 32%) 43,935千円
		H27.7~H28.6	県発注売上 (売上に占める比率 17%) 41,060千円
		H28.7~H29.6	県発注売上 (売上に占める比率 14%) 47,897千円
		H29.7~H30.6	県発注売上 (売上に占める比率 14%) 39,241千円

経営計画等の策定状況

第29期経営計画(H29.7~H30.6) 売上2.85億円 粗利率43.5% 営業利益270万円(9.5%)、公会計データ整備事業、新規需要の個別管理計画(長寿命化計画)の受託を中心に経営目標を達成する。県内自治体に対して提案営業活動を推進する。

情報公開の取組状況

経営内容については長野県、長野市等へ報告・情報公開を実施しており、会社案内については、ホームページで公開している。

監査等結果

平成29年度 財政的援助団体等の監査結果(平成29年12月15日)
・指摘事項等なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

〔県記載欄〕

地方公会計データ整備の受注がピークを過ぎ、年度毎の異動更新業務へと受注環境が変化したが、個別管理計画(長寿命化計画)作成業務の新規需要に支えられ、売上高、対計画比95%の271万円を確保して赤字で決算を終了する事が出来た。設立の目的でもある障害者雇用推進を考慮し、ハローワークを通じ障害者専用・併用求人を出しているが、採用には至っていない。継続して、成長戦略を描きながら、障害者の雇用を行って行きたい。

今回は、地方公会計、台帳作成、システム開発は予算額を上回ったものの、経営計画の目標売上は達成されなかったが、経営努力により粗利益については目標を達成するとともに、黒字額を確保した。また、財政状況等に関する各種指標も良好であり、前年度に引き続き余剰金の配当を実現するなど、経営状況も良好である。しかしながら、重度障がい者の多数雇用という面では、引き続き努力を要する状況である。県としては、経営状況を注視しつつ、障がい者多数雇用事業所等に対する優先的な発注制度の積極的な活用等により、必要な支援を行ってまいりたい。

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 榊長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	249,119	350,637	270,757
	内県からの事業収入	41,060	47,897	39,241
	営業費用	190,922	279,638	249,003
	内売上原価	136,400	188,456	145,974
	内販売費及び一般管理費	54,522	91,182	103,030
	内役員報酬	11,900	9,823	22,509
	内従業員給与と手当・賞与	13,146	16,871	18,329
	内減価償却費	1,390	1,733	1,848
営業利益(損失)	58,198	70,999	21,753	
営業 外 損 益	営業外収益	1,185	1,829	9,777
	内受取利息	18	77	7
	営業外費用	16	254	78
	内支払利息	16	24	24
営業外利益(損失)	1,169	1,576	9,699	
経常利益(損失)		59,367	72,574	31,452
特別 損 益	特別利益	732	976	1,276
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	732	976	1,276
特別損失	△ 182	0	0	
税引前当期利益		59,917	73,550	32,728
法人税等		22,514	26,140	8,509
当期利益(損失)		37,403	47,410	24,219
前期繰越利益(損失)		19,950	49,653	86,063
当期末未処分利益(損失)		57,353	97,063	110,282
利益 処 分	利益処分額	7,700	11,000	11,000
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	7,000	10,000	10,000
	その他	700	1,000	1,000
次期繰越利益		49,653	86,063	99,283

② 貸借対照表の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	流動資産	188,302	187,861	196,811
	内現金及び預金	155,919	177,044	149,654
	内売掛金	10,719	1,430	35,286
	固定資産	49,773	75,844	65,334
	有形固定資産	38,096	36,522	32,169
	内土地	0	0	0
	内建物	22,163	21,729	19,537
	無形固定資産	2,539	7,013	7,578
	投資等	9,138	32,309	25,587
	繰延資産	0	0	0
資産合計		238,075	263,706	262,145
負 債	流動負債	81,722	69,942	54,162
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
内退職給与引当金	0	0	0	
負債合計		81,722	69,942	54,162
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	700	1,700	2,700
	その他の剰余金	55,653	92,064	105,283
	内当期末未処分利益	49,653	86,063	99,283
資本合計		156,353	193,764	207,983
負債及び資本合計		238,075	263,706	262,145